

# 高齢者独居世帯の生活実態調査

— 1989年と1996年の比較 —

斎 藤 修<sup>1)</sup>・安 藤 貞 雄<sup>2)</sup>・斎 藤 憲<sup>3)</sup>

## 目的

1989年に、岩手県岩手町に居住する65歳以上の高齢者独居世帯の生活実態を把握するために調査を実施した。そして7年後の1996年にあらためて調査し、同町における高齢者独居世帯の変化を考察した。

## I 調査対象及び方法

1989年の岩手町の総人口は、19,516人、65歳以上の老人人口は2,719人で老人人口率は13.9%である。その内独居世帯数は100世帯で、調査対象として31世帯（男5女26）を抽出した。

1996年の総人口は18,362人であり、老人人口は3,706人老人人口率は20.1%である。独居世帯数は155世帯で調査対象として、36世帯（男5女31）を抽出した。調査対象の年齢構成は、後期老人人口に属する75歳以上が89年では6割であったが、96年の調査では8割を占める。なお、89年の調査対象者の半数は死亡あるいは特別養護老人ホームへの入所、病院への入院によって調査対象外となった。（表I-1,2）

表 I-1 岩手町人口動態

人

	1989年	1996年	1998年
総 人 口	19,516	18,362	18,149
65歳以上(%)	2,719(13.9)	3,706(20.1)	3,998(22.0)

(各年10月1日現在)

表 I-2 年齢

	1989	1996
65～74歳	13(41.9)	7(19.4)
75歳以上	18(58.1)	29(80.6)
計	31(100)	36(100)

調査時期は、両年とも8月下旬から11月にかけて、社会福祉協議会のホームヘルパーと共に対象世帯を訪問し、直接面接による聞き取りで実施した。

設問ごとの調査結果については、 $X^2$ 検定を行いその数値を表の下に記した。

## II 結果と考察

### 1 家族との関係

独居世帯となってからの期間についてみると、5年未満が89年では23.3%，96年では20%と両年とも2割である。一方、10年以上でみると両年とも5割を占め、高齢者が長期間にわたって一人暮らしの生活を続けている。（表II-1）

地域別子供の有無では、岩手町内に子供が居住している世帯は、89年37%，96年55%と半数を超える、89年と比較すると約2割増加している。

表 II-1 独居期間、N A = 1,1

	1989	1996
5年未満	7(23.3)	7(20.0)
5～10年未満	8(26.7)	10(28.6)
10～15年未満	5(16.7)	5(14.3)
15～20年未満	3(10.0)	6(17.1)
20～25年未満	2(6.7)	2(5.7)
25～30年未満	3(10.0)	4(11.4)
30年以上	2(6.7)	1(2.9)

$X^2 = 10.6446$  n.s.

表 II-2 地域別子供の有無、N = 27,29

	1989	1996
同町内	10(37.0)	16(55.2)
県内の他市町村	20(74.1)	23(79.3)
県外	22(81.5)	24(82.8)
平均子供数	3.6	4.3
なし	4(12.9)	7(19.4)

1)：盛岡大学短期大学部、2)：北海道女子大学、3)：岩手県立大学盛岡短期大学部

また岩手県内の他市町村に子供が居住している世帯は、89年74%，96年79%と若干増加している。同町内、県内他市町村への子供の居住が増えていることは、高齢者本人が病気等の緊急の状態になった時、子供が対応しやすいことを意味する。(表II-2)

子供との交流状況をみると、もっとも多く、子供と会っている頻度は89年では年1～2回が37%を占め、96年では月1～2回が37.9%と4割近くを占める。週1～2回の世帯をあわせると、96年は約3分の2の世帯が、子供と月1回以上の交流がある。(表II-3)

一方、子供と同居しない理由としては、89年、96年とも子供の勤めの関係と回答する世帯が7割を占める。しかし、96年では気軽に暮らしたいからと回答する人が35%を占め、また子供のために良い31%，考え方や習慣が異なるが10%を占め、89年と比較してお互いの生活に対する配慮あるいは遠慮が多くなっている。このことは子供の家への宿泊についてみた場合にも、その傾向がみられる。

子供の家に1年以上宿泊していない人が、89年の5割強に対し、96年では6割弱を占める。親子の交流回数は増えているが、その親密度には変化がみられ、独居世帯であることを考慮した場合この傾向は孤立感へ向うおそれがある。

表II-20 外出時の不便(複数回答)

	1989	1996
電車・バスの乗降	4(12.9)	16(44.4)
階段の昇降	8(25.8)	12(33.3)
自家用車の乗降		
一人では外出できない	1(3.2)	2(5.6)
不便を感じない	21(67.7)	14(38.9)

表II-4 子供と同居していない理由(複数回答), N=27,29

	1989	1996
考え方、習慣、好みが違う	1(3.7)	3(10.3)
子供や嫁と折り合いが悪い	1(3.7)	1(3.4)
気軽に暮らしたい	4(14.8)	10(34.5)
住宅がせまい	1(3.7)	1(3.4)
子供のために良い	10(37.0)	9(31.0)
子供の勤めの関係	19(70.4)	20(69.0)
その他	8(29.6)	9(31.0)

(表II-4,5)

親族との交流についてみると、岩手町内に親族のいる人で週1回以上交流のある人は、89年では65%を占める。しかし96年では25%と4分の1に減少している。また年1～2回の交流あるいはほとんどが会わないとする人が、86年では2割弱にすぎないが、96年では5割と半数を占め親族との交流が大幅に減っている。

親族との交流は家族との接触頻度を補ったり、代替する形での交流を期待されるが、農村地域であるにもかかわらずその形が変容してきている。(表II-6,7)

## 2 健康状態

健康状態についてみると、医者にかかっていると回答した人が89年では8割、96年では94%とほとんどの高齢者が医者にかかっている。

病名についてみると、89年では高血圧症が46%と半数近くを占めていたが、96年では高血圧症は24%と半減し、心臓病が24%と89年の3倍という高い割合を占めた。またこれまでになかった糖尿病の人が1割弱を占めている。通院回数

表II-5 子供の家への宿泊, N=27,29

	1989	1996
1カ月前	4(14.8)	4(13.8)
6カ月前	7(25.9)	5(17.2)
1年前	2(7.4)	3(10.3)
1年以上前	11(40.7)	11(37.9)
なし	3(11.1)	6(20.7)

$$X^2 = 7.77944 \text{ n. s.}$$

表II-6 親族の同市町村内での有無

	1989	1996
いる	23(74.2)	24(66.7)
いない	8(25.8)	12(33.3)

$$X^2 = 2.7057 \text{ n. s.}$$

表II-7 親族との交流回数, N=23,24

	1989	1996
ほとんど毎回	8(34.8)	3(12.5)
週1～2回	7(30.4)	3(12.5)
月1～2回	4(17.4)	6(25.0)
年1～2回	3(13.0)	10(41.7)
ほとんど会わない	1(4.3)	2(8.3)

$$X^2 = 7.77944 \text{ n. s.}$$

についてみた場合、週3～4回以上とほぼ毎週通院している人が、89年では51%であるが96年では56%と増加傾向にある。(表II-8,9,10,11)

身体の不自由さについてみると、不自由であると回答した人が89年では52%であったが、96年では61%と1割増加している。その内容についてみた場合、89年は手足の不自由と聴力、視力の衰えに集約できたが、96年では89年にはなかった失禁、そして食事、入浴が1人では出来ないといった重度の介護を要する人があらわれた。(表II-12, 13)

健康保持のための配慮について、89年では規則正しい生活と回答した人が4分の1を占めた

表II-8 健康状態

	1989	1996
非常に健康	3(9.7)	1(2.8)
普通	3(9.7)	1(2.8)
病気がちだが支障はない		
医者にかかっている	25(80.6)	34(94.4)
病気だが医者にかかっていない		
ねたきりである		

$$X^2 = 4.60517 \text{ n. s.}$$

表II-9 現在の病気

	1989	1996
持っている	26(83.9)	34(94.4)
持っていない	5(16.1)	2(5.6)

$$X^2 = 2.7057 \text{ n. s.}$$

表II-10 病名 N=26,34

	1989	1996
神経痛・リウマチ	5(19.2)	5(14.7)
高血圧症	12(46.2)	8(23.5)
胃腸病	1(3.8)	4(11.8)
心臓病	2(7.7)	8(23.5)
糖尿病		3(8.8)
呼吸器系の病気	1(3.8)	1(2.9)
脳卒中など		
その他	5(19.2)	5(14.7)

$$X^2 = 10.6446 \text{ n. s.}$$

表II-11 通院回数(月), N=26,34

	1989	1996
1～2回	13(50.0)	15(44.1)
3～4回	11(42.3)	15(44.1)
5回以上	2(7.7)	4(11.8)

$$X^2 = 4.60517 \text{ n. s.}$$

が、96年では食事に気をつける、散歩・ラジオ体操、定期的な健康診断といった、より具体的な健康への配慮を実践している人が増えた。しかし、その一方で特にしていないと回答した人が3割弱を占め、両極化してきている。95%水準の $\chi^2$ 検定で有意差がみられた。(表II-14)

### 3 経済状況

家計における主な収入源についてみると、89, 96年とも全員が年金による収入を生計費の中心としている。89年には、家族からの仕送りを受けていた人が26%と4分の1を占めていたが、96年には17%と89年に対して10%減少している。反面、生活保護の対象者が1割を超えた。

平均月収額をみると、89年では10万円未満が55%を占め、15万円未満まで含めると9割弱に達する。一方96年では、10万円未満が8割弱を占め、89年に対して2割の増加、また15万円未

表II-12 現在、身体の不自由さ

	1989	1996
ある	16(51.6)	22(61.1)
ない	15(48.4)	14(38.9)

$$X^2 = 2.7057 \text{ n. s.}$$

表II-13 身体の不自由な点(複数回答), N=16,22

	1989	1996
耳の聞こえが悪い	6(37.5)	7(31.8)
目が見えにくい	5(31.3)	6(27.3)
手足の動きが不自由	8(50.0)	14(63.6)
便尿の失禁がある		1(4.5)
食事を1人で食べれない		1(4.5)
風呂に1人で入れない		2(9.1)
着替えが1人でできない		
その他	1(18.8)	2(9.1)

表II-14 健康保持のための配慮

	1989	1996
食事に気をつける	7(22.6)	9(25.0)
規則正しい生活	8(25.8)	1(25.0)
散歩・ラジオ体操	5(16.1)	9(25.0)
スポーツ	3(9.7)	
定期的な健康診断	2(6.5)	5(13.9)
保健薬・強壮剤などの服用		
その他		2(5.6)
特にしていない	6(19.4)	10(27.8)

$$X^2 = 14.0672 \quad P < .05$$

満まで含めると約95%を占め、ほとんどの人が15万円未満の収入額である。収入源としては、ほとんどの人が年金のみに依存する状態であり、その収入源も減少し、決して余裕のある経済状態とは言えない。(表II-15,16)

#### 4 地域との交流

外出回数についてみると、毎日あるいは週2～3回と比較的頻繁に外出している人が89年で81%，96年では75%と4分の3に減少している。

外出内容では、89年、96年とも買物と通院が外出理由の大部分を占める。しかし買物と通院の割合が89年と96年では逆転し、96年では通院が86%ともっと多くなっている。これは調査対象者の高齢化が反映した結果と言える。また買物が89年の87%から96年に67%へと減少した理由としては、ホームヘルパーによる買物援助サービスの利用者が増えたことによる。(II-17,

18)

外出の機会は余暇のための外出よりも、買物や通院といった生活上の内容が主である。

外出時に利用する交通手段としては、89年、96年ともバスを利用する人が5割前後を占める。また96年には、治療バスの利用と回答した人が17%を占めた。この質問項目は、89年、96年ともなかったのであるが、96年の調査でその他の交通手段にこの回答が2割近くを占めたので、今回独立項目として記載した。一方、徒歩による外出が89年では9割近くを占めていたが、96年では半数に激減している。

外出時の不便についてみると、バスの乗降、階段の昇降に不便さを感じている人が増加している。これに対して、不便を感じない人は89年の68%から96年には39%へと大幅に減少している。建物や交通手段における段差の解消、スロー

表II-15 収入源(2つ選択)

	1989	1996
勤労収入	4(12.9)	
仕送り	8(25.8)	6(16.7)
年金・恩給	31(100)	36(100)
生活保護費	3(17.6)	5(13.9)
家賃・地代	1(3.2)	
利子・配当		
その他	1(3.2)	

表II-16 平均収入額(1カ月)

	1989	1996
10万円未満	17(54.8)	28(77.8)
10～15万円未満	10(32.3)	6(16.7)
15～20万円未満	2(6.5)	1(2.8)
20～25万円未満	2(6.5)	1(2.8)
25～30万円未満		
30万円以上		

$$X^2 = 6.25152 \text{ n.s.}$$

表II-17 外出回数

	1989	1996
毎日	12(38.7)	9(25.0)
週2～3回	13(41.9)	18(50.0)
2週に1回	5(16.1)	5(13.9)
月に1回	1(3.2)	3(8.3)
その他		1(2.8)

$$X^2 = 2.87792 \text{ n.s.}$$

表II-18 外出内容(複数回答)

	1989	1996
就労	3(9.7)	1(2.8)
地区生涯教育センターに通う		1(2.8)
買物	27(87.1)	24(66.7)
友人、家族へ遊びに行く	11(35.5)	11(30.6)
趣味の会などに行く	5(16.1)	2(5.6)
散策に出かける	5(16.1)	9(25.0)
通院	20(64.5)	31(86.1)
その他	4(12.9)	10(27.8)

表II-19 外出時の交通手段(複数回答)

	1989	1996
徒歩	27(87.1)	20(55.6)
自転車	2(6.5)	
電車	4(12.9)	1(2.8)
バス	14(45.2)	19(52.8)
自家用車		2(5.6)
治療バス		6(16.7)
その他	5(16.1)	9(25.0)

表II-20 外出時の不便(複数回答)

	1989	1996
電車・バスの乗降	4(12.9)	16(44.4)
階段の昇降	8(25.8)	12(33.3)
自家用車の乗降		
一人では外出できない	1(3.2)	2(5.6)
不便を感じない	21(67.7)	14(38.9)

普化などの整備といったバリアフリーの促進とともに、タクシー利用への補助といった制度の整備を進め、少しでも高齢者の生活圏の拡大を図る必要がある。(表II-19,20)

近所との交流や社会参加についてみると、86年では世間話が全員、一緒に遊ぶ・旅行する、冠婚葬祭に招くがそれぞれ4分の1を超えたが、96年では世間話が8割を占めた他は、ほとんどの項目で86年を下回った。近所との交流が弱まっている。また団体等への社会参加についてみた場合でも、参加がないと回答した人が89年では、23%であったが、96年では約4割を占めた。このことからも高齢者の地域での交流が狭くなり、孤立化している傾向がみえる。(表II-21,22)

日常の楽しみについてみると、テレビやラジオが楽しみと回答した人が、89年36%、96年39%ともっとも多い。反面、友人とのつきあい、子供や孫と会うといった人との交流を楽しみにしていると回答した人は、86年の3割強から96年には2割強へと減少している。この項目でも、

人との交流といった面での希薄さがうかがえる。一方、その他の回答で89年にはまったくなかったのであるが、96年ではデイサービスを楽しみと回答した人が5名14%を占めた。このデイサービスについては、自分の生きがいについての質問項目においてもデイサービスの選択肢がなかつたにもかかわらず、4名11.8%の人が生きがいとして回答した。このことから、福祉サービスが徐々にではあるが日常生活の中に入ってきている。

生きがいについて、86年では子供や孫の成長あるいは趣味や娯楽と回答した人がそれぞれ3割強を占めたが、96年ではこの両項目が減少し、一方生きがい無しと回答した人が15%と86年の倍近くに増えた。(表II-23,24)

日常生活で困っていることについてみると、96年では身体についてと回答した人が6割弱を占め、89年と比べると倍近く増えている。また生活費についても28%と3倍近く増えている。一方、特になしと回答している人が、89年では

表II-21 近所との交流内容(複数回答)

	1989	1996
世間話	31(100)	29(93.5)
一緒に酒を飲む	2(6.5)	
一緒に遊ぶ	9(29.0)	6(19.4)
困った時相談する	1(3.2)	4(12.9)
一緒に旅行する	10(32.3)	7(22.6)
冠婚葬祭に招く	8(25.8)	8(25.8)
農作業などの手伝い	1(3.2)	
契約などの保証人		
お金の貸借		

表II-22 団体や集まりへの参加(複数回答)

	1989	1996
老人クラブ	13(41.9)	16(44.4)
老人クラブ以外の趣味・娯楽の会	5(16.1)	2(5.6)
老人クラブ以外の社会奉仕団体		1(2.8)
スポーツ団体	1(16.7)	
文化団体		
宗教団体	1(3.2)	
町内会・自治会	15(48.4)	14(38.9)
その他	5(16.1)	8(22.2)
ない	7(22.6)	14(38.9)

表II-23 日常の楽しみ(2つ選択)

	1989	1996
友人や近所とのつきあい	10(32.3)	9(25.0)
テレビ・ラジオ	11(35.5)	14(38.9)
旅行	3(9.7)	2(5.6)
子供や孫に会うこと	10(32.3)	8(22.2)
老人クラブなどの活動	1(3.2)	
趣味	9(29.0)	4(11.1)
読書		1(2.8)
スポーツ	1(3.2)	
働くこと	4(12.9)	1(2.8)
その他	6(19.4)	9(25.0)

表II-24 自分の生きがい N=0,2

	1989	1996
仕事	6(19.4)	3(8.8)
社会奉仕		
子供や孫の成長	10(32.3)	8(23.5)
趣味や娯楽	11(35.5)	9(26.5)
信仰		3(8.8)
ゲートボール	1(3.2)	2(5.9)
デイサービス		4(11.8)
なし	3(9.7)	5(14.7)

$$X^2 = 10.6446 \text{ n. s.}$$

48%とほぼ半数を占めたが、96年は3割へと減少している。また掃除、買物など日常の家事についても困っていると回答した人が、86年では1割にすぎなかつたが、96年では25%と4分の1を占めた。

相談相手としてあげている人は、89年、96年とも子供が6割を占め、ついで兄弟、親類が続く。一方、町役場など公的機関を相談相手として回答した人はなく、友人や近所の人も1割に満たない。結局は親族集団における相互の助けあいといった色彩が強く、公的機関はまだ身近な存在になっているとは言えない。(表II-25, 26)

表II-25 日常生活で困っていること(3つ選択)

	1989	1996
身体のこと	10(32.3)	21(58.3)
掃除・買物・洗濯など日常のこと	3(9.7)	9(25.0)
住まいのこと	4(12.9)	
生活費のこと	3(9.7)	10(27.8)
医療費のこと	2(6.5)	
家族のこと		2(5.6)
近所付き合いのこと		1(2.8)
趣味など生きがいのこと		
その他	1(3.2)	
特になり	15(48.4)	11(30.6)

表II-26 相談相手(2人)

	1989	1996
子供	18(58.1)	20(57.1)
嫁	2(6.5)	1(2.9)
孫		
兄弟	7(22.6)	5(14.3)
親類	4(12.9)	6(17.1)
友人	1(3.2)	
近所の人	1(3.2)	2(5.7)
町役場		
その他	1(3.2)	8(22.9)
特にいない	4(12.9)	5(14.3)

表II-27 日常生活での手助けの有無

	1989	1996
受けている	8(25.8)	36(100)
全く受けていない	23(74.2)	

$X^2=6.6358 \quad P < .01$

## 5 福祉サービスの利用と将来の希望

日常生活において、身内や福祉サービスなどによる援助については、89年では受けている人が26%と4分の1にすぎなかつたが、96年では全員が何らかの援助を受けている。X<sup>2</sup>検定でも99%水準で有意差がみられた。手助けの援助者としては、身内による場合は息子に頼るケースが多い。しかし身内による手助け無しが89年で5割、96年では64%を占め、身内による援助は決して多いとは言えない。一方、ホームヘルパーによる援助を受けている人は、89年は4割弱にすぎなかつたが、96年では全員がホームヘルパーによる援助を受けている。近所の人や友人による援助は1割にすぎず、近所の人や友人は困った時の援助の相手としてではなく、日常生活での交流が主といえる。

援助の内容についてみると、買い物が50%ともっとも多く、ついで洗濯、布団の上げ下ろし、移動の介助など家事援助が中心であり、入浴、排泄など介護の援助は1割に満たない。

表II-28 身内による手助けの有無、N=8,36

	1989	1996
息子	2(25.0)	5(13.9)
娘	1(12.5)	3(8.3)
嫁		
兄弟・親戚	1(12.5)	5(13.9)
なし	4(50.0)	23(63.9)

$X^2=6.25152 \text{ n.s.}$

表II-29 福祉・保健制度による手助けの有無 N=8,36

	1989	1996
家庭奉仕員(ホームヘルパー)	3(37.8)	36(100)
保健婦		
民生員		
ボランティア		
なし	5(62.5)	

$X^2=6.6358 \quad P < .01$

表II-30 その他による手助けの有無、N=8,36

	1989	1996
近所の人	1(12.5)	2(5.6)
友人・知人		
その他(家政婦)		1(2.8)
なし	7(87.5)	33(91.7)

$X^2=4.60517 \text{ n.s.}$

なお福祉サービスによる援助については、 $\chi^2$ 検定で99%水準で有意差がみられた。(表II-27, 28, 29, 30, 31)

現在、利用している福祉サービスについてみると、89年ではホームヘルパー利用が1割にすぎなかつたが、96年では全員が利用している。また給食サービスについても86年では4分の1の利用であったが、96年では3分の1強の人が利用している。なお、何のサービスも利用していない人が89年では7割を占めたが、96年では全員が福祉サービスを利用している。 $\chi^2$ 検定でも99%水準で有意差がみられた。

89年から96年というわずか7年の間に高齢者の福祉サービスに対する認知と理解が大きく変化した。(表II-32)

将来、身体が弱った時の希望生活形態についてみると、89年では施設、病院への入所を希望する人が3割にすぎなかつたが、96年では47

%と半数近くを占める。しかし、この入所希望の高さは心から希望しているというよりは、この設問を質問した際に、「子供はあてにならないから」と言った軽い気持ちによるニュアンスが強い。

一方、家族の介護を受けて暮らしたいとする人は、89年では55%を占めたが、96年では19%と2割を切った。そしてホームヘルパーなどの訪問を受けて自宅で生活を希望する人が3分の1を占めている。

この設問でも家族に対する期待感が薄らぎ、福祉サービスの積極的活用を意識する傾向が強くなつた。(表II-33)

$\chi^2$ 検定でも99%水準で有意差がみられた。

### III むすびに

96年の調査は、89年の調査対象者の追跡調査をも踏まえていたため、96年は75歳以上の後期

表II-31 手助けの内容(複数回答), N=8,36

	身 内		福祉		そ の 他	
	1989	1996	1989	1996	1989	1996
バス停での移動			1(12.5)	2(5.6)		
入浴介助				2(5.6)		
食料の買出し		5(13.9)	2(25.0)	18(50.0)		
庭の手入れ	2(25.0)	2(5.6)		2(5.6)		
排泄・シビン等						
外出時の着脱介助		1(2.8)				
洗濯				4(11.1)		
布団の上げ下ろし		1(2.8)		4(11.1)		

$$\chi^2 = 14.6837 \text{ n.s.}$$

表II-32 現在、利用している制度

	1989	1996
入院費用		
特別養護老人ホーム		
老人保健施設		2(5.6)
老人家庭奉仕員(ヘルパー)派遣	3(9.7)	36(100)
保健婦の訪問活動	1(3.2)	1(2.8)
入浴サービス		2(5.6)
老人短期保養サービス		
給食サービス	8(25.8)	13(36.1)
民間企業の機器販売・貸出	2(6.5)	1(2.8)
なし	22(71.0)	

$$\chi^2 = 16.8119 \quad P < .01$$

表II-33 将来、身体が弱くなった時の希望生活形態

	1989	1996
施設への入所	9(29.0)	13(36.1)
病院への入所		4(11.1)
老人保健施設への入所		
家族の介護を受けて暮らしたい	17(54.8)	7(19.4)
給食サービス等を受けて暮らしたい		
入浴、保健婦の訪問等を受けて暮らしたい	1(3.2)	
ヘルパー等の訪問を受けて暮らしたい	4(12.9)	12(33.3)
その他		

$$\chi^2 = 13.2767 \quad P < .01$$

老人人口の割合が大きくなつた。そのため、96年では89年に比較して健康の衰えや将来への不安感、身体の不自由さを訴える人が増加した。

また家族や親族、近所との交流、社会参加といった人との交流もその機会や回数において減少し、家の中にこもる傾向が顕著になってきている。今回の調査対象者が独居世帯であることを考えた場合、高齢者の孤独感を防ぐために孤立化することを避ける手立てが必要である。

将来、自分の身体が弱まった時の希望生活形態として、96年では施設入所と在宅での生活形態に希望が分かれた数値ではあったが、大多数は自宅での生活を望んでいる。ホームヘルパーに代表される在宅福祉サービスの利用は、96年では全員が利用しており、86年からわずか7年の間に福祉サービスに対する認知と理解が大きく前進したといえる。しかし福祉サービスの種

類と認知についてはある程度の水準に達したが、今後は量から質的側面の充実が要求される。家事援助、介護援助そして看護といった技術やサービスを提供するための養成と地域福祉の核となる病院や特別養護老人ホームなど施設との連携のためのシステム化の確立が課題である。そして公的機関はこれから課題として重視しなければならないのは「孤独」への対応である。話し相手、相談相手として高齢者にとって精神的にも心強い存在になるために、ふだんの元気な時から、また一人暮らしになってからではなく夫婦世帯の時からの交流が必要とされる。

本稿は、平成10年7月2日「第40回日本老年社会科学会」（琉球大学）において口頭発表したもののが筆補完である。